

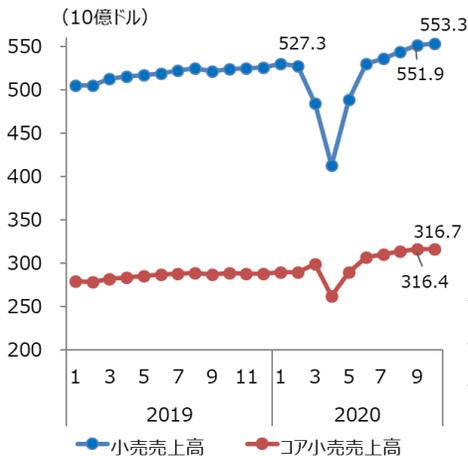
米国

小売売上高 (2020年10月)

小売売上高は引き続き増加も、家計マインドの悪化が懸念

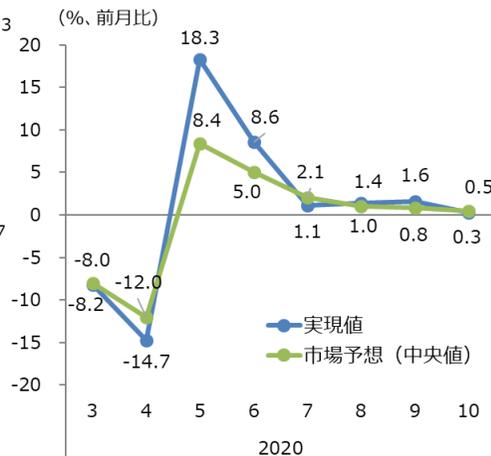
政策・経済研究センター  
田中 高夫  
03-6858-2717

1 小売売上高 (金額)



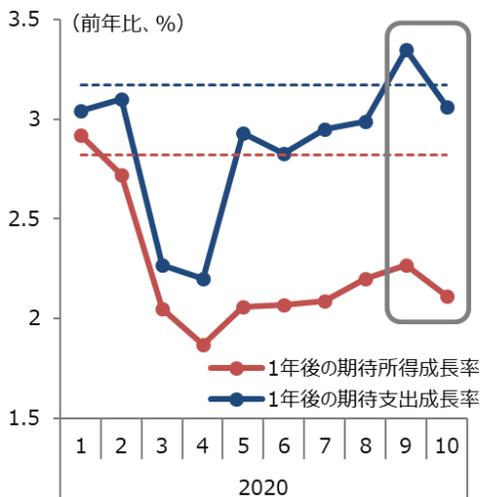
出所：米国商務省

2 小売売上高 (前月比)



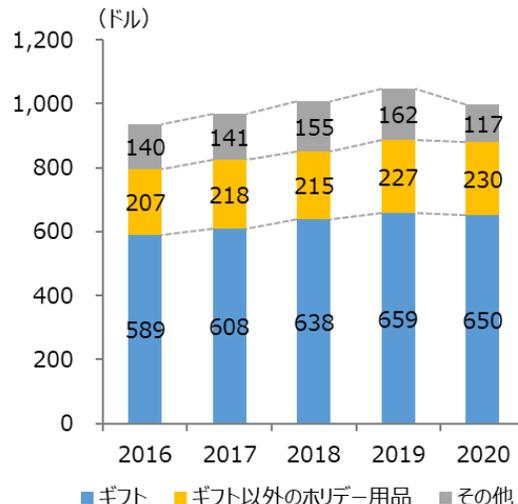
出所：米国商務省

3 家計の期待所得・支出成長率



注：破線は19年平均を示す 出所：ニューヨーク連銀

4 ウィンターホリデーの支出意向



出所：全米小売業協会 (NRF)

評価ポイント

今回の結果

- 2020年10月の米國小売売上高 (11/17公表) は、前月比+0.3%と小幅な増加にとどまり、市場予想を下回る結果となった。基調を示すコア小売売上高 (自動車やガソリン、建材、食料サービスを除く売上高) は前月比+0.1%だった (図表1,2)。
- 内訳をみると、主要13項目のうち、衣服 (同▲4.2%) やスポーツ用品・趣味用品等 (同▲4.2%) など8項目で売上が減少した一方で、ノンストア (同+3.1%) は引き続き増加している。
- 全米小売業協会 (NRF) の調査では、約4割の消費者が例年より早くウィンターホリデーに向けた買い物を始めると回答しており、10月は感染予防も兼ねてオンラインストアでの売上増加につながったことが背景にあると考えられる。

基調判断と今後の流れ

- 米国の消費は、わずかではあるものの増加傾向を維持しており、前年同月比は+5.7%と引き続き堅調だ。一方で、①新規感染者数は連日10万人を超えるなど新型コロナ感染が全国的に急拡大していること、②追加経済対策の遅れによって景気回復ペースの鈍化が懸念されていることから、今後回復ペースは鈍化する可能性が高い。
- 追加経済対策は、共和党・マコネル上院院内総務が民主党の提示する大規模対策に改めて反対を示すなど、未だに与野党の溝は深い。上院残り議席の決選投票を控えた状況で与野党の妥協は難しく、追加経済対策の合意は年明けまでずれ込む可能性がある。感染拡大によって雇用環境の回復停滞が心配されるなか、財政支出による下支えがなければ所得環境の悪化につながりかねない。
- ①②を受けて家計の期待所得成長率が6カ月ぶりに低下するなど、消費者の間では先行きの所得環境への悲観的な見方が強まっている (図表3)。今後の感染状況・政治状況によっては、年末商戦にも悪影響が出るのが心配される。NRFの調査では、今年のウィンターホリデーは、ギフト用・ギフト以外のホリデー用品への支出は19年と比べてさほど変わらないが、その他の項目については買い控える傾向にあり、総じてみれば支出は減少すると見込まれている (図表4)。今後雇用・所得環境の悪化により家計マインドも悪化すれば、年末商戦の支出減少幅は拡大しかねない。